

板橋区産業振興事業計画2021の策定方針（案）について

1 目的

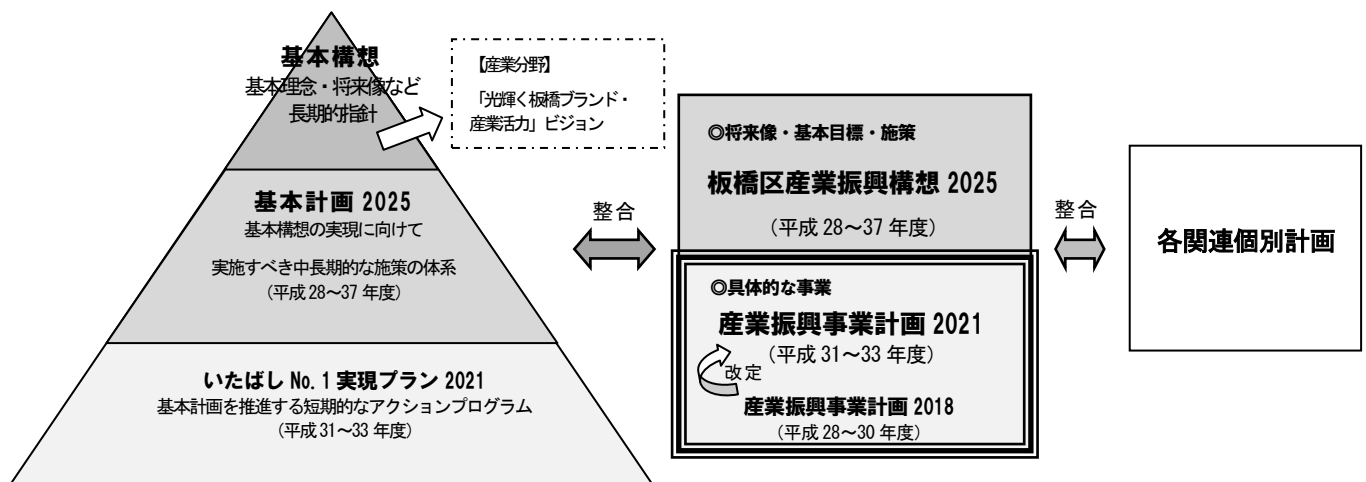
区は、これからの10年後の社会経済環境の変化を見据えた、区内産業の将来像を示した「板橋区産業振興構想2025」（以下「構想2025」という。）を策定し、これを実現するための3か年の具体的な事業内容を記載した「産業振興事業計画2018」（以下「事業計画2018」という。）を、平成28年3月に策定した。

今年度が「事業計画2018」の3か年の最終年度にあたり、事業の実施状況や実績を踏まえつつ、これまでの社会経済環境の変化や今後の趨勢にも留意した、より戦略的な事業展開が求められることから、平成33年度（2021年）までの新たな事業計画（以下「事業計画2021」という。）を策定する。

2 進め方

- ・ 構想2025は10か年の長期ビジョンであることから、そこに示された戦略、産業分野ごとの基本目標及び施策のあり方を踏まえ、これを具現化するための既存事業の進捗管理（成果確認）と効果確認を行う。
- ・ 構想2025で掲げた各分野の達成目標・参考指標の達成度を確認し、施策のあり方を評価する。
- ・ それらを踏まえて、刻々と変化する社会経済環境に柔軟に対応するため、施策や事業計画の見直しを行い、より効果的・効率的な事業計画を策定する。
- ・ なお、区内資源を活用して産業を活性化していくため、関連分野と連携して相乗効果を生み出す施策・事業の可能性を探る。

3 計画の位置づけ *板橋区基本構想及び各政策体系との整合性を図る。



4 計画期間

平成31年度（2019年度）から33年度（2021年度）までの3か年。

5 検討体制

(1) ① 庁内検討会（課長級）14 課

男女社会参画課、スポーツ振興課、産業振興課、くらしと観光課、産業戦略担当課、赤塚支所、長寿社会推進課、健康推進課、都市計画課、拠点整備課、高島平グランドデザイン担当課、みどりと公園課、学務課、生涯学習課

(1) ② ワーキンググループ（係長級）19 係

男女社会参画課男女平等推進係、スポーツ振興課管理グループ、産業振興課産業支援グループ・商工振興グループ・活性化戦略グループ、赤塚支所都市農業係、くらしと観光課観光振興グループ・事業推進グループ、長寿社会推進課シニア活動支援係、健康推進課管理係、都市計画課土地利用計画担当係、拠点整備課調整グループ、みどりと公園課緑化推進グループ、学務課学校給食係、生涯学習課近代化遺産利活用担当係

※産業振興公社経営支援グループ・事業第一グループ・事業第二グループ・ハイライフ事業グループも参加

(2) 産業活性化推進会議

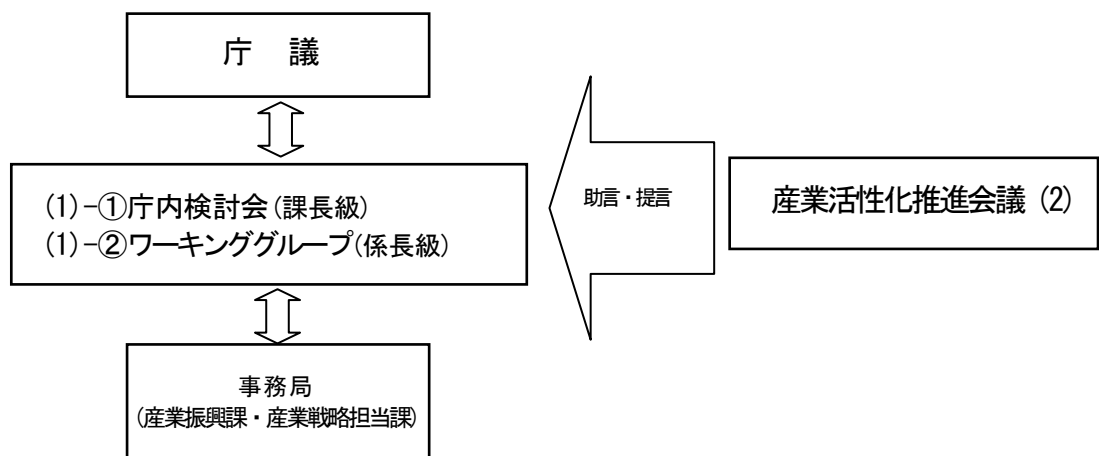
構想2025の実現に向けた事業計画2018の点検や、社会経済状況等の変化に応じた施策等を提言する。（任期：平成31年3月14日まで）

【委員】（10名）◎会長、○副会長

◎植田浩史 慶応大学経済学部教授（中小企業論、日本経済・経済史）

○梅村 仁 大阪経済大学経済学部教授（地域産業政策、まちづくり）

板橋産業連合会・東京商工会議所板橋支部・板橋区商店街連合会の代表、
巣鴨信用金庫 常勤理事、東京あおば農業協同組合 板橋区地区青壮年部相談役、
区民公募委員（日本立地センター執行理事、区内企業代表取締役）、
区職員（産業経済部長）



6 検討スケジュール

30年4月 策定方針

現状把握と評価(事業計画 2018)、施策の方向性の検討

7月 検討状況を踏まえた中間報告(≒骨子案)

10月 素案(施策の方向性及び具体的事業)

10月 パブリックコメント

31年1月 原案